

# 簡易水道事業特別会計



議案第19号

令和3年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

令和3年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ374,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和3年(2021年)3月9日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳入)

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		111,398
	1. 使用料	111,173
	2. 手数料	225
2. 国庫支出金		16,700
	1. 国庫補助金	16,700
3. 繰入金		53,115
	1. 一般会計繰入金	53,115
4. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
5. 諸収入		1,737
	1. 雑入	1,737
6. 町債		191,000
	1. 町債	191,000
歳入合計		374,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		24,047
	1. 総務管理費	24,047
2. 管理費		58,289
	1. 維持管理費	58,289
3. 建設改良費		225,872
	1. 建設改良費	225,872
4. 公債費		64,792
	1. 公債費	64,792
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		374,000

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
北海道市町村備荒資金組合車両等の譲渡に関する条例に基づく防災資機材譲渡契約による譲渡代金 (水道管路管理システム)	令和4年度 ～ 令和7年度	令和4年度	1,316千円
		令和5年度	1,297千円
		令和6年度	1,285千円
		令和7年度	1,272千円

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	187,100	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計適用債	3,900	同上	同 上	10年以内 (内据置2年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	191,000			

1. 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	111,398	110,405	993
2. 国庫支出金	16,700	16,448	252
3. 繰入金	53,115	42,825	10,290
4. 繰越金	50	50	0
5. 諸収入	1,737	1,672	65
6. 町債	191,000	126,600	64,400
歳入合計	374,000	298,000	76,000



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	24,047	17,378	6,669			1,726	22,321
2. 管理費	58,289	74,375	△16,086		3,900	236	54,153
3. 建設改良費	225,872	143,692	82,180	16,700	187,100		22,072
4. 公債費	64,792	61,555	3,237				64,792
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	374,000	298,000	76,000	16,700	191,000	1,962	164,338

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 使用料及び手数料	111,398	110,405	993			
項 1. 使用料	111,173	110,165	1,008			
目 1. 水道使用料	111,173	110,165	1,008			
				1. 現年使用料金	110,973	現年計量給水使用料金 110,973
				2. 滞納繰越使用料金	200	滞納繰越計量給水使用料金 200
項 2. 手数料	225	240	△ 15			
目 1. 諸手数料	225	240	△ 15			
				1. 検査手数料	75	給水工事検査手数料 簡易専用水道検査手数料 70 5
				2. 審査手数料	104	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者指定審査登録手数料 84 20
				4. 交付手数料	46	水道管路図交付手数料 給水装置図面交付手数料 45 1

款 2. 国庫支出金	16,700	16,448	252			
項 1. 国庫補助金	16,700	16,448	252			
目 1. 簡易水道事業国庫補助金	16,700	16,448	252			
				1. 簡易水道事業国庫補助金	16,700	簡易水道事業国庫補助金 16,700

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 繰入金	53,115	42,825	10,290			
項 1. 一般会計繰入金	53,115	42,825	10,290			
目 1. 一般会計繰入金	53,115	42,825	10,290			
				1. 一般会計繰入金	53,115	一般会計繰入金
						53,115

款 4. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 諸収入	1,737	1,672	65			
項 1. 雑入	1,737	1,672	65			
目 1. 雑入	1,737	1,672	65			
				1. 雑入	1,737	修理代 消費税還付金 下水道・農集会計料金収納事務負担金

款 6. 町債	191,000	126,600	64,400			
項 1. 町債	191,000	126,600	64,400			
目 1. 簡易水道事業債	191,000	126,600	64,400			
				1. 簡易水道事業債	187,100	簡易水道事業債（機器設備更新事業） 簡易水道事業債（配水管更新事業） 簡易水道事業債（配水管布設事業） 簡易水道事業債（配水施設改修事業） 簡易水道事業債（水源整備事業）
						23,200 126,300 2,700 16,700 18,200
				2. 公営企業会計適用債	3,900	公営企業会計適用債
						3,900

3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	24,047	17,378	6,669			1,726	22,321			
項 1. 総務管理費	24,047	17,378	6,669			1,726	22,321			
目 1. 一般管理費	24,047	17,378	6,669			1,726	22,321			
								2. 給料	8,998	一般職給 7,076 会計年度任用職給 1,922
								3. 職員手当等	6,869	扶養手当 516 時間外勤務手当 854 一般職期末手当 1,497 会計年度任用職期末手当 409 勤勉手当 1,038 一般職寒冷地手当 234 退職手当組合負担金 1,239 会計年度任用職退職手当組合負担金 662 一般職児童手当 420
								4. 共済費	3,010	共済組合納付金 2,470 会計年度任用職共済組合納付金 515



								公務災害補償基金納付金	20
								会計年度任用職公務災害補償基金納付金	5
						8. 旅費	96	普通旅費	96
						10. 需用費	470	消耗品費	64
								印刷製本費	406
						11. 役務費	909	通信運搬費	458
								口座振替手数料	128
								コンビニ収納代行業務契約手数料	323
						12. 委託料	3,355	量水器検針委託料	3,355
						13. 使用料及び賃借料	15	駐車場使用料	15
						18. 負担金補助及び交付金	325	北海道自治体情報システム協議会負担金	132
								市町村職員福祉協会負担金	6
								会計年度任用職市町村職員福祉協会負担金	2
								北海道簡易水道等環境整備協会負担金	19
								日本水道協会負担金	80
								各種会議負担金	15
								各種研修会参加負担金	71

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 2. 管理費	58,289	74,375	△ 16,086		3,900	236	54,153			
項 1. 維持管理費	58,289	74,375	△ 16,086		3,900	236	54,153			
目 1. 維持管理費	58,289	74,375	△ 16,086		3,900	236	54,153			
								10. 需用費	4,923	消耗品費 240 燃料費 95 食糧費 50 光熱水費 3,800 修繕料 738
								11. 役務費	2,171	通信運搬費 917 手数料 876 自動車損害保険料 71 火災保険料 307
								12. 委託料	35,895	精密水質検査委託料 7,054 公営企業会計移行業務委託料 3,927 自家発電機保守点検委託料 230 水道施設維持管理業務委託料 24,684

							13. 使用料及び賃借料	62	用地使用料	62
							14. 工事請負費	9,879	量水器取替工事	5,379
									水道施設維持補修工事	4,500
							15. 原材料費	5,323	量水器	5,158
									補修用資材	165
							22. 償還金利息及び割引料	26	コンピューター機器備品譲渡事業償還金	26
							26. 公課費	10	自動車重量税	10

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 3. 建設改良費	225,872	143,692	82,180	16,700	187,100		22,072			
項 1. 建設改良費	225,872	143,692	82,180	16,700	187,100		22,072			
目 1. 建設改良費	225,872	143,692	82,180	16,700	187,100		22,072			
								12. 委託料	36,845	簡易水道変更認可設計業務委託料 16,500 水道施設実施測量設計業務委託料 20,345
								14. 工事請負費	189,027	曾我地区簡易水道配水管更新工事 143,000 水道施設防水改修工事 4,205 水道施設更新工事 40,062 水道施設拡張準備工事 1,760

款 4. 公債費	64,792	61,555	3,237				64,792			
項 1. 公債費	64,792	61,555	3,237				64,792			
目 1. 元金	54,618	50,948	3,670				54,618			
								22. 償還金利息及び割引料	54,618	町債償還元金 54,618
目 2. 利息	10,174	10,607	△ 433				10,174			
								22. 償還金利息及び割引料	10,174	町債償還利息 10,174





## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

##### ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,076	5,798	12,874	2,490	15,364	
前年度	1		4,353	4,403	8,756	1,628	10,384	
比 較	1		2,723	1,395	4,118	862	4,980	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	516		854	1,497	1,038	234			420			1,239
	前年度	438		734	1,131	757	117			420			806
	比 較	78		120	366	281	117			0			433



イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		1,922	1,071	2,993	520	3,513	
前年度	1		1,859	403	2,262	0	2,262	
比 較	0		63	668	731	520	1,251	

職 員 手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本年度	409		662
	前年度	403		0
	比 較	6		662

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給料	2,786	普通昇給に伴う増加分	93		昇給職員数 2 名 平均昇給率 1.01 %		
		その他の増減分	2,693	職員の増員による増額 2,693			
職員手当	2,063	その他の増減分	78	扶養手当 職員の増員による増額 78			
			120	時間外勤務手当 120			
			372	一般職期末手当 職員の増員による増額 381 昇給による増額 21 率の改定に伴う減額 △ 30			
			281	勤勉手当 職員の増員による増額 276 昇給による増額 5			
			117	寒冷地手当 職員の増員による増額 117			
			1,095	退職手当組合負担金 職員の増員による増額 471 昇給による増額 6 率の改定に伴う減額 △ 44 会計年度任用職員新規加入による増額 662			
				計 2,063			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	294,800		
	平均給与月額 (円)	431,624		
	平均年齢 (歳)	37.0		
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	362,100		
	平均給与月額 (円)	566,233		
	平均年齢 (歳)	46.0		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	137,800		—	139,900
高 校 卒	150,600		150,600	147,900
短 大 卒	160,100		160,100	—
大 学 卒	182,200		182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
令和2年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級		0.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	
国 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支給対象地域	
支給率（%）	
支給対象職員数（人）	
国の制度 （支給率）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在) (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	国に比べ住居手当支給下限額を4千円低く設定
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出額等に関する調書

事 項	限 度 額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源
							国道支出金	地 方 債	そ の 他	
北海道市町村備荒資金組合車両等の譲渡に関する条例に基づく防災資機材譲渡契約による譲渡代金(水道管路管理システム)	令和4年度	1,316千円			令和3年度 ～ 令和7年度	5,193				5,193
	令和5年度	1,297千円								
	令和6年度	1,285千円								
	令和7年度	1,272千円								

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
簡 易 水 道 事 業 債	491,305	529,209	93,900	45,127	577,982
過 疎 対 策 事 業 債	54,018	50,978	4,400	5,092	50,286
辺 地 対 策 事 業 債	40,538	116,277	88,800	4,049	201,028
災 害 復 旧 事 業 債	2,800	2,450		350	2,100
公 営 企 業 会 計 適 用 債			3,900		3,900
合 計	588,661	698,914	191,000	54,618	835,296